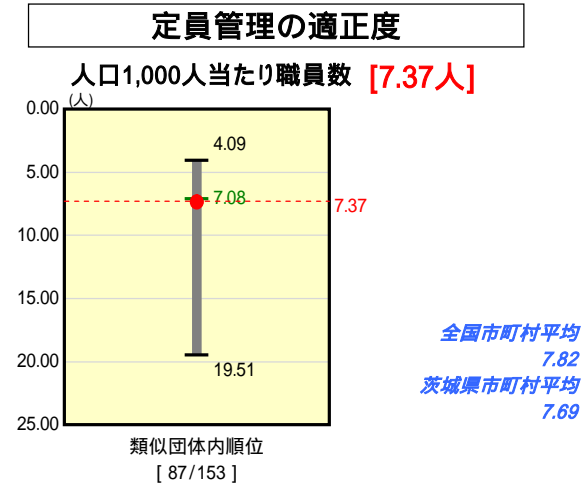
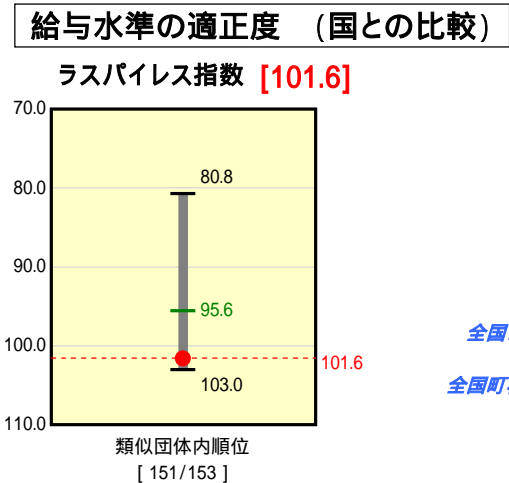
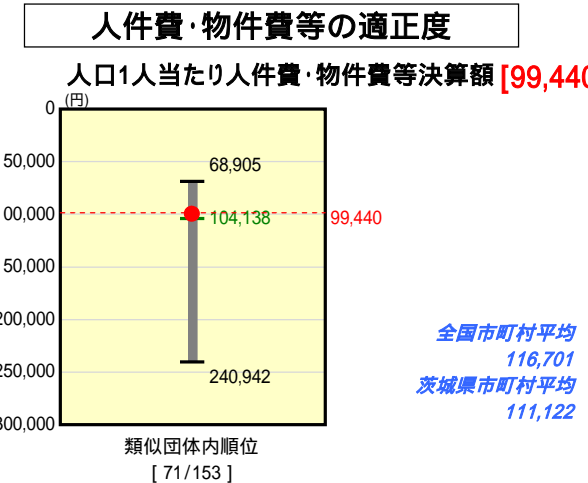
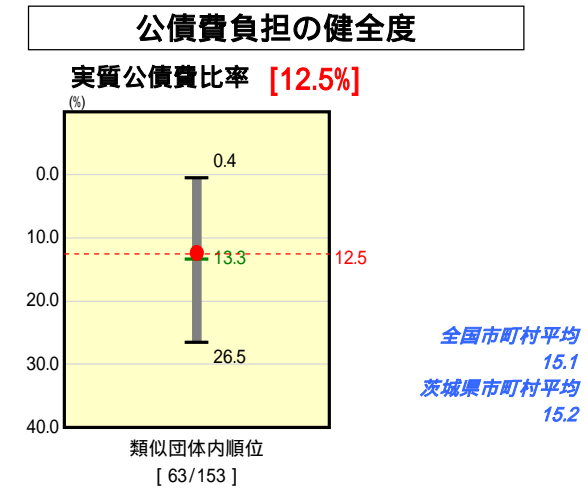
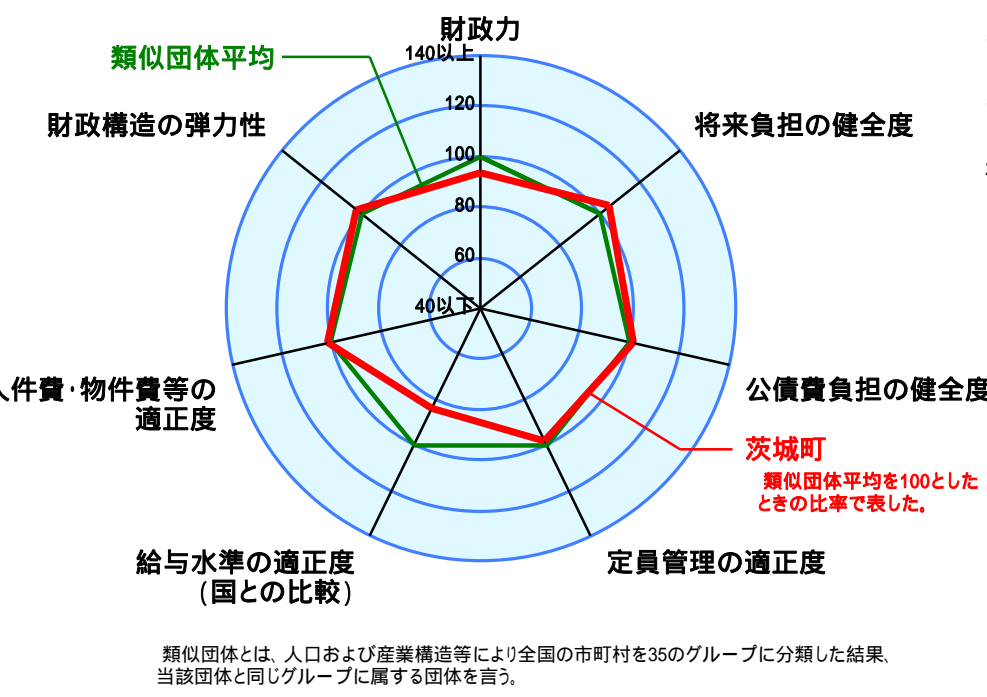
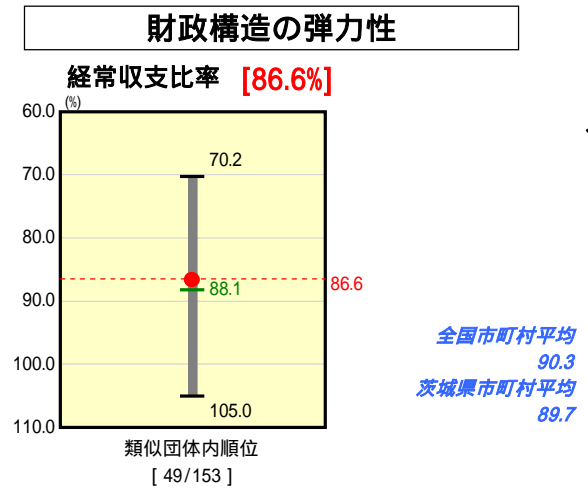
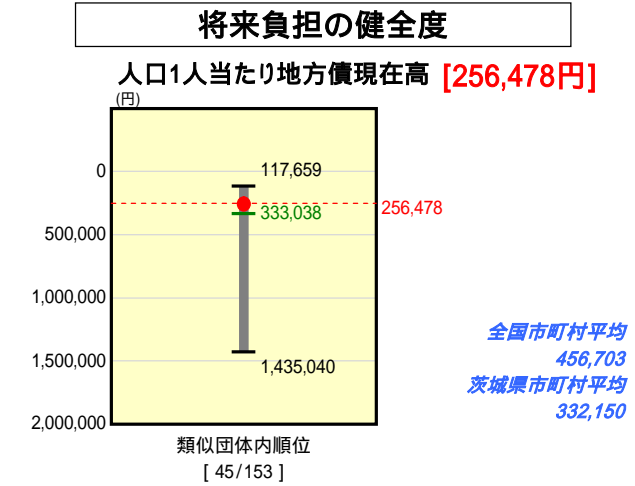
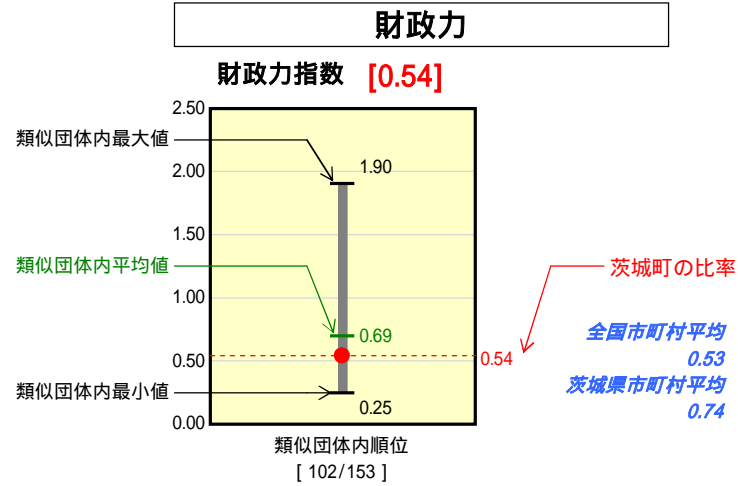


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 茨城県 茨城町

人口	35,285 人(H19.3.31現在)
面積	121.64 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,429,514 千円
歳出総額	9,155,055 千円
実質収支	209,433 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
平成13年度から増加に転じ、0.54となっているが、類似団体平均を0.15下回っている。今後とも歳入の徹底した見直しを図るとともに、町税等の徴収率向上対策を中心に据えながら、自主財源の積極的な確保に努める。

**【経常収支比率】**  
人件費及び補助費の増により、前年度比6.2%増の86.6%となっている。この要因は、国保病院の閉院に伴い、病院事業会計職員(13人)を受け入れたことと新たな一部事務組合負担金が発生したことによるものである。今後、80%未満を目標に、より一層の定員管理・給与の適正化、町税の徴収強化等の取組みに努める。

**【ラスパイルズ指数】**  
人事院勧告による給与構造改革導入の遅れにより、県内トップの指数となっている。このことから、平成20年4月より給与の削減(給料月額一律3%減額、削減額108百万円)を実施することとし、併せて行財政改革の中でも重点項目となっている給与体系及び手当等の見直しを進め、給与の適正化を図りながら人件費の縮減に努める。

**【実質公債費比率】**  
過去からの起債抑制等により、類似団体平均を下回っている。今後、中学校校舎改築事業及び下水道施設の整備等により上昇することが見込まれることから、プライマリーバランスを確保し、緊急性、必要性を十分に検討し、適債事業の選択に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
現在のところ、類似団体平均を下回っているが、平成20年度から明光中学校校舎改築事業を予定しており、新規の地方債発行額(936百万円)が見込まれる。このことから、各年度における事業費の平準化を図りながら、プライマリーバランスを確保し、後年度負担を考慮した町債発行の適正化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
退職者不補充と職員採用の抑制等により職員数の削減を図ってきたが、町単独で消防本部を設置しているなどの要因もあり、全国市町村平均並びに県市町村平均を下回ったものの、類似団体平均を0.29人上回っている。今後とも事務事業の見直しや行政組織機構の見直しを行うなど、更なる効率化の促進を図り、平成22年度までの定員適正化計画の目標値である7.1%(23人)削減の達成を目指す。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
全国市町村平均並びに類似団体平均を下回っているが、今後ともより一層の定員管理・給与の適正化や事務事業の見直し等による経費削減に努める。